

令和7年第1回定例会

一般質問通告書

白井市議会

令和7年第1回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏 名	質問事項
2月18日	1番	広沢 修司 議員	1. 地域経済循環について
	2番	古澤 由紀子 議員	1. 色覚異常のある児童・生徒に対する学校(教育現場)の配慮について 2. コンサルティング(個人あるいは会社)の使い方について 3. 市役所に於る、職員間の意思疎通について
	3番	久保田 江美 議員	1. 教育改革における授業スタイルの改善について 2. 食料自給率向上と市の農業振興について
	4番	田中 和八 議員	1. 平和学習の現状と今後について 2. 総合防災訓練の成果・課題と市の災害対策について
2月19日	5番	石原 淑行 議員	1. 白井市の上下水道の耐震化と災害対策について 2. 高齢者がいきいきと過ごすための安心安全の移動手段について
	6番	平田 新子 議員	1. 個人住宅の省エネ化・脱炭素化に対する市の対応について 2. 今後の市の産業振興について
	7番	荒井 靖行 議員	1. 白井工業団地の上水道整備について 2. 白井市民大学校について
	8番	石田 里美 議員	1. 白井市の課題と将来の方向性について
2月21日	9番	武藤 美砂子 議員	1. 聴覚障がいの方への理解と支援体制づくりについて
	10番	長谷川 則夫 議員	1. コミュニティースクール事業について 2. 消防団の再編について 3. 富士地区の通学路の安全対策について
	11番	根本 敦子 議員	1. データセンター建設前に、市は市民の安全・安心を守る仲立ちを
	12番	小田川 敦子 議員	1. 待機児童対策について 2. 不登校児童生徒の健康について 3. 教育データの取り扱いについて
2月25日	13番	徳本 光香 議員	1. 動物との共生にむけてできること
	14番	柴田 圭子 議員	1. ハラスメントについて 2. 2つのデータセンター開発の進め方について
	15番	石井 恵子 議員	1. こども誰でも通園について 2. 森林環境譲与税と森林整備について

質問事項	質問要旨
1. 地域経済循環について	<p>現在、本市では企業誘致を着々と進めており、それに伴い外部資本による地域経済の活性化については、成果が出てきています。地域住民の生活を豊かにし、持続可能で活力ある地域社会の実現を目指すならば、自治体が地域経済の成長に必要な施策を講じ、推進することは必要不可欠です。</p> <p>しかし、地域経済の活性化には、市内でお金を循環させる「地域経済循環」についても重要です。特に、本市のような、中小規模かつ人口減少局面の自治体においては、地域の存続と住民の暮らしの安定の明暗がかかっており、加えて、伝統文化を未来に繋ぐためにも、地域経済循環の視点は必要不可欠なものと考えます。この点において、企業誘致が進み来訪者の増加が予想される現在、地元（内部資本）が、市内需要を拡大させるためには絶好の機会ともいえます。</p> <p>これらの状況を鑑み、近年、二重川周辺地区と富ヶ沢地区の地区まちづくり協議会では、新たな農地の創出や農産物の生産・加工・販売、そして、観光農園の開園など、コト消費の需要を取り込むための戦略を具体的に検討・計画してきていますが、昨年末、法目・上長殿地区の企業誘致に伴い、このビジョンに共感する開発事業者が決定したことで「地域経済循環」の進展が具体的に大きな期待感をもって進めていくこととなりました。</p> <p>これまで、このような好機を取り逃がす事態が生じていきましたが、二重川周辺地区の道路インフラの整備不足が原因だったことが明らかになっており、繰り返すわけにはいきません。企業誘致と農業振興をバランス良く効率的に進めていくためには、市が企業を適切に誘致・誘導していくことのみならず、農業振興地域の活性化の要となるインフラ整備についても積極的に進めていくことが肝要ではないかと考えます。</p> <p>そこで、以下質問いたします。</p> <p>（1）二重川地区沿いの市道03-017号線の整備状況は ①道路整備基本計画の位置付けについて ②市道新設改良事業について ③整備の見通しについて</p>

(2) 自治会からの要望について

①令和6年4月14日の要望について

②要望に加えて、市の財政負担の軽減がある場合について整備を早める考えは

ア地権者合意100%であり無償（用地買収の必要が無い）の場合について

イ上記の場合で整備費を地元が負担する場合ではどうか

(3) 要望から実施へ

①地元が市に代わって実施することについて

質問第2番 古澤 由紀子 議員

質問事項	質問要旨
1. 色覚異常のある児童・生徒に対する学校(教育現場)の配慮について	(1) 実態の把握はどうか。 (2) 課題として挙がってきている事例は。 (3) 必要な配慮に対する対応は。
2. コンサルティング(個人あるいは会社)の使い方について	各種計画や事業設計におけるコンサルの使い方について伺います。 (1) 今までの使用実績は。 (2) 使用理由は。 (3) その成果は。 (4) 今後の方向性は。
3. 市役所における職員間の意志疎通について	(1) 現状の分析は。 (2) 体制として整備されているものは。 (3) 今後の在り方について。

質問事項	質問要旨
1. 教育改革における授業スタイルの改善について	<p>平成29年の学習指導要領改訂により、我が国の教育は大きな転換期を迎えました。従来の講義型、暗記型学習から、「主体的・対話的で深い学び」へと、授業のあり方が根本的に変わろうとしています。</p> <p>先日、船橋市立法田小学校の公開研究会に参加し、子供たちの学びの姿に大きな変化を実感しました。子供たちは、手を挙げずとも活発に意見を交換し、自ら学びに向かう姿勢を見せていました。研究主題である「自ら学びに向かう児童の育成」を、まさに実践している光景でした。</p> <p>この間、もう1つの大きな教育改革が進められました。GIGAスクール構想による1人1台端末の導入です。</p> <p>このような教育改革が白井市の学校においてどのように進められているのか、また、その成果や課題について確認するため、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 白井市の取り組み状況の観点から、「主体的・対話的で深い学び」の具体的な実践状況について伺います。</p> <p>(2) 資料の選び方・使い方の観点から、授業における教材やデジタル資料の選定について伺います。</p> <p>(3) 情報の偏りへの対応策の観点から、デジタル教材やインターネット情報の偏りを防ぐための指導方針について伺います。</p> <p>(4) 白井市全体への展開の観点から、学校教育支援アドバイザーの取り組みについて伺います。</p>

質問事項	質問要旨
2. 食料自給率向上と市の農業振興について	<p>現在、日本の食料自給率は38%と低い水準にとどまっています。加えて、農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化し、今後、国内農業の継続が危ぶまれる状況です。昨年発生した「令和の米騒動」など、食料供給の不安定化が今後も高い確率で発生する可能性があります。</p> <p>また、世界的に「自国ファースト」の政策を掲げる国が増え、世界最大の米輸出国であるインドも自国の食料供給を優先する動きを見せてています。我が国においても、農薬・肥料・種子の多くを輸入に頼っているのが現状であり、国内農業の強化が急務となっています。しかし、農業政策は短期間で成果が出るものではなく、中長期的な視点で取り組む必要があります。</p> <p>こうした背景のもと、市においても早期からできる対策を講じることが求められています。特に、市内の農業従事者の今後の意向を把握することが重要であり、それに基づいて適切な支援策を講じる必要があります。</p> <p>そこで、白井市の農業振興に関する現状と課題について伺います。</p> <p>(1) 市内の農業従事者の年齢層・後継者の現状について伺います。</p> <p>(2) 農地の利用状況および遊休農地の現状について伺います。</p> <p>(3) 市内農業従事者の今後の意向について、市はどこまで把握しているのか伺います。</p> <p>(4) 学校給食や市民向けの地産地消の取り組みについて伺います。</p> <p>(5) 農業の持続可能性を高めるための市独自の支援策について伺います。</p>

質問事項	質問要旨
1. 平和学習の現状と今後について	<p>今年は終戦から80年になり、この間、他国との争いもなく平和な生活を送ることができます。</p> <p>しかしながら、過去の戦争の悲惨さを忘れてはならず、戦争体験者も年々少なくなってきてることからも学校での平和学習は必要と考えます</p> <p>世界の一部では今でも戦争による悲惨な行為が行われています。平和とは何かを改めて考えさせられる年になると考えます。</p> <p>(1) 平和学習の現状について</p> <p>(2) 平和学習の今後について</p>
2. 総合防災訓練の成果・課題と市の災害対策について	<p>気象庁が30年以内の直下型地震や南海トラフ地震の発生確率を70%から80%に見直され、いつ地震が発生してもおかしくない状況になっています。</p> <p>市では2月2日に、「①白井市地域防災計画に基づき、白井市と防災関係機関・団体及び地域と連携した災害応急対策訓練（情報の伝達・広報、被害情報の収集・伝達～救出救助～災害医療活動、ライフライン復旧等）を行い防災対策の充実・強化に資する②市民の防災意識の高揚と減災への備えを図るため自由に体験・見学ができる防災啓発の場を設け、自助・共助・公助の繋がりを強化し地域防災力を向上させる」ことを訓練目的に最大規模の総合防災訓練を開催しました。</p> <p>訓練の成果と課題及び総合防災訓練では焦点の当たらなかつた災害対策について確認いたします。</p> <p>(1) 総合防災訓練の成果と課題について</p> <p>(2) 避難者輸送訓練について</p> <p>(3) 災害備蓄について</p> <p>(4) 2次災害時の水利確保について</p> <p>(5) 今後の災害対策について</p>

質問事項	質問要旨
1. 白井市の上下水道の耐震化と災害対策について	<p>令和7年1月28日、埼玉県八潮市で発生した道路陥没は、多くの皆さんを不安にさせるニュースとなりました。原因是下水道管の破損とみられ、その下水道管は、埼玉県東部12市町の下水道に流れ込む幹線であるため、その上流部にある市町の約120万人に影響を及ぼしました。国交省は下水道を管理する全国の自治体に緊急点検を要請しています。</p> <p>上下水道の老朽化が原因とみられている中で、白井市の上下水道の老朽化はどうなっているのか、市民にとっても不安に思うところです。</p> <p>昨年1月に発生した能登半島地震では甚大な被害をもたらし、断水の長期化は、最大14万戸に影響して深刻な問題となりました。また、トイレが使えず、衛生面での悲惨な状況も聞いています。昨年11月、国交省は「上下水道施設の耐震化状況に関する緊急点検結果」を公表しました。そこに示された結果では、重要施設に接続する水道管路の耐震化率が39%、下水道管路で51%となっています。</p> <p>こうした状況をふまえ、以下、市内の上下水道について伺います。</p> <p>(1) 市内の上下水道の老朽化、漏水の発生状況について</p> <p>(2) 国土交通省から要請されている「上下水道耐震化計画」について</p> <p>(3) 災害時の飲料水、生活用水の確保、対策について</p>

2. 高齢者がいきいきと過ごすための安心安全の移動手段について

働き方改革による運転手不足の問題は、白井市内においても公共交通である路線バスの減便という形で市民生活に大きな影響を与えています。七次台の地域の方からは、路線バスの減便で買い物や趣味の習い事にいけないとの話を聴きました。また、老人福祉センターへ趣味活動に通っている方は、自動車免許を返還するとバスで行くしかなくなるが、本数が少ない為、通えなくなってしまうとの声を聞いています。

全国的に進む少子高齢化は、白井市でも高齢化率が上昇し、高齢者の移動手段の確保についても課題となります。高齢者にとって、移動手段の減少は、活動制限の原因となり、出かけないことによる、筋力、体力の低下からフレイルの状態、健康寿命の低下へとつながります。

誰もがいつまでもいきいきと自分らしく暮らすためには、移動手段の確保も、大事な点と捉えます。

そこで、以下の質問をします。

- (1) 市内の高齢者の移動手段について
- (2) コミュニティバス「ナッシー号」のシルバー回数券の利用状況について
- (3) 福祉有償運送の課題について
- (4) 市内の電動車いす、シニアカーの使用状況について

質問事項	質問要旨
1. 個人住宅の省エネ化・脱炭素化に対する市の対応について	<p>白井市は、令和4(2022)年3月に、2030年度までの9年間の「第3次環境基本計画」を策定し、1. 自然環境 2. 温暖化や異常気象などの地球環境 3. 安全安心な生活環境 4. ごみ減量などの資源循環 5. 環境保全といった5つの柱を掲げ、環境の将来像「良好な環境を未来につなぐ持続可能なまち」を目指しています。</p> <p>更に、地球温暖化への危機感が非常に高まり、SDGsの目標13でも「気候変動に具体的な対策を」と掲げており、地球温暖化=脱炭素化対策が急務になっている中、市では同年、省エネや再生可能エネルギー等によって、最大限温室効果ガスの排出を減らし、どうしても出てしまう温室効果ガスは、森林を保全して森林に吸収してもらうことで、2050年までに二酸化炭素排出量を市内で実質ゼロにするという「ゼロカーボンシティ」実現に向けてチャレンジしていくことを表明しております。</p> <p>また、昨今の物価高騰の嵐は、暖房・冷房ほかに不可欠な電気・ガス・灯油代等にも、度重なる値上げの形で家計を直撃していることはご周知の通りです。</p> <p>このような状況下で、長い目で見た場合に有効と考えられる個人住宅の省エネ化・脱炭素化について伺います。</p> <p>(1) 令和4(2022)年の「ゼロカーボンシティ」を表明して以降の、市の脱炭素化の数値的推移を伺います。</p> <p>(2) 国でも各自治体でも個人住宅の省エネ化を推進していますが、その具体的な状況を伺います。</p> <p>(3) 長い目で見れば有効と考えられる個人住宅の省エネ化・脱炭素化について、市民への周知方法を伺います。</p>

2. 今後の市の産業振興について

白井市では、産業振興施策を総合的に推進、地域経済活性を図るものとして平成25年に「白井市産業振興条例」を制定しました。その後、市の最上位計画である第5次総合計画推進のための個別期間計画として「白井市産業振興ビジョン」を令和3年12月に（令和7年までの4年間の期間で）策定。令和8年度からは、第6次総合計画と同じ10年を期間として、5年ごとに見直しをしていくとされています。

農業・商業・工業・観光という4分野で産業分野全般の指針として、都市マスタープラン・環境基本計画などとも整合性を図り連動しながら実施計画事業として取り組まれてましたが、2050年問題の危機感を他の自治体同様に感じている市において、人口減少や少子高齢化の中で、農業従事者減少や労働人材の不足、消費購買力など地域力低下等の影響を考えておくことは産業振興のみならず、持続可能な未来を構築していく上においても最重要課題だと思います。市の安定した財政力維持にも不可欠な産業振興についての現状と課題を伺います。

- (1) 現在に至る「白井市産業振興ビジョン」で捉えている農業・商業・工業・観光の現状と課題を伺います。
- (2) 今後の「次期産業ビジョン」策定に向けての動向を伺います。
- (3) 産業振興課内の室であった「企業誘致推進室」から、新たな産業や雇用創出、地域経済の活性化に取組むとして、令和6年度に笠井市長直轄の特命部署として「未来創造戦略室」が新設されました。新たな組織として（概ね）1年間の活動内容から出てきた課題があると思います。これらについて伺います。
- (4) 白井工業団地協議会からは昨年12月、市への要望書が出されており、市はこの2月に回答をする予定です。農業・商業・工業・観光それぞれの代表団体等との時代ニーズに即した協議や、新たな切り口での試みについて何らかの動きがあるのでしょうか。市の今後の各分野ごとの産業振興に対する考え方を伺います。

質問第7番 荒井 靖行 議員

質問事項	質問要旨
1. 白井工業団地の上水道整備について	<p>第6次総合計画に白井工業団地の上水道整備を。千葉県開発公社が1966年より分譲開始した白井工業団地は300社を擁する千葉県屈指の内陸工業団地です。近年成田空港の機能強化や食品生産などのニーズの多様化が求められています。「稼げる白井市」を目指すにはデータセンターの誘致だけではなく既存の白井工業団地のインフラ整備が不可欠です。</p> <p>(1) 令和以降、白井工業団地の上水道整備の進捗状況は。</p> <p>(2) 上水道整備における課題は。</p> <p>(3) 上水道整備に掛かる試算は。</p> <p>(4) 上水道整備を第6次総合計画化する予定は。</p>
2. 白井市民大学校について	<p>今年度は白井市民大学校が開催するいくつかの授業を見学しました。清戸地区の散策など素晴らしい発見がありました。白井市内在住のサラリーマン世帯は私も含め白井市を理解できていないようです。受講を契機に市民につながりを持って頂き、今後白井市を支えてくださる人を増やすためにも白井市民大学校の充実が重要です。そこで伺います。</p> <p>(1) いきいきシニア学部、ささえあい発見学部の学部概要・受講状況・受講者の特徴は。</p> <p>(2) 市民大学校の課題は。</p> <p>(3) 白井市の地域資源・施設・行政を啓蒙する「しろい発見学部」新設は。</p> <p>(4) 動画による通信教育は。</p> <p>(5) 市民大学校充実にむけ生涯学習課に加えて庁内他部門との連携予定は。</p>

質問事項	質問要旨
1. 白井市の課題と将来の方向性について	<p>令和8年度から市の第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向け、それぞれの方針が示されました。総合計画の策定にあたっての視点、都市マスタープランは総合計画の目指す将来像と整合性を図るように改訂すると示されています。</p> <p>しかし、世界は自然の猛威、米国の大統領就任により大きな変動が起きたことは、今や全世界の大きな課題となり、我が国においても、また千葉県においては成田空港を中心とする街への動きが本格化してきたことから、状況を十分把握しながら計画策定、改定を考えていくことも問われてきているのではないかと考えます。そこで次の点についてお伺いします。</p> <p>(1) 土地利用と企業誘致の今後の進め方について</p> <p>①企業誘致に指定されている14箇所の進捗状況について ②国道16号線沿道の「公益的施設誘導地区」について</p> <p>(2) 第6次総合計画の策定に向けて良好な住環境整備について</p> <p>①現在、若い世代や子育て世代に対してどのような支援をしていますか ②若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境について、現在の課題と将来の方向性をどのように考えていますか ③公共交通のあり方についてどのように考えていますか</p> <p>(3) 老朽化しているインフラ整備等の現況と今後について</p> <p>①老朽化した上下水道の対応策について ②防災上の水の確保について</p>

質問事項	質問要旨
1. 聴覚障がい者の方への理解と支援体制づくりについて	<p>令和4年の厚生労働省調査では、身体障害者手帳所持者の聴覚障がい者は、約31万人とされています。ひと口に聴覚障がいと言っても、発症した時期や原因、部位によって、聞こえ方やコミュニケーション方法や必要な配慮事項が一人ひとり異なります。</p> <p>そのコミュニケーション方法としては、口話、筆談、手話があり、中でも手話は、聴覚障がい者が最も多く使う「言語」と言えます。</p> <p>2006年の国連障害者権利条約では、手話は音声言語と同様に「言語」として定義されました。これは、手話が国際的に認知されたことを意味しています。</p> <p>2011年に改正された障害者基本法では、手話を「言語」として規定し、日本で初めて手話の言語性が法律で認められました。この改正で大きく変わったのは、すべての人が人権を持っているという考え方に基づいて、障害があってもなくても分けられず、一人ひとりを大切にする共生社会をつくることを目指すようになったとあります。</p> <p>2016年には、千葉県手話言語条例が施行されています。その中で市町村の役割として、聴覚障がい者が日常又は社会生活を営むために必要かつ合理的配慮を行い、手話等の普及、環境の整備に努めることとあります。</p> <p>今年、聴覚障がい者のオリンピックと呼ばれる「東京2025デフリンピック」が日本で初めて開催されます。世界的規模で行われ、1924年の第1回大会から数えて、100周年にあたる節目のスポーツ大会となります。</p> <p>私は、日本で開催されることを機に、聴覚障がい者の方の取り巻く環境に対して身近に考えるようになりました。</p> <p>そこで、市の聴覚障がい者の方への理解と支援について、市の現状、普及啓発の状況などについて伺います。</p> <p>(1) 白井市の聴覚障がい者の人数と現状について (2) 聴覚障がい者の支援サービスについて (3) 庁内における窓口の対応について (4) 聴覚障がい者理解に向けた普及啓発について</p>

質問第10番 長谷川 則夫 議員

質問事項	質問要旨
1. コミュニティースクール事業について	<p>(1) 桜台小中学校の現状を伺います。</p> <p>(2) 課題や運営上の問題点はありましたか。</p> <p>(3) 他の小中学校の現状は。</p> <p>(4) まちづくり協議会役員と学校運営協議会役員の兼務に対する市の考え方を伺います。</p>
2. 消防団の再編について	<p>(1) 市の消防団再編を行う背景、趣旨、位置付けを伺います。</p> <p>(2) 現在の団員定数と実団員数を伺います。</p> <p>(3) 消防団員確保に向けた取組みは。</p> <p>(4) 消防団組織の再編の考え方を伺います。</p> <p>(5) 再編を考えていくなかで大きな課題として捉えていることは何ですか。</p> <p>(6) 現在休部となっている部もあると聞いていますが、どのような対応を考えていますか。</p> <p>(7) 本年度の検討経過を伺います。</p> <p>(8) 機能別団員の扱いは、どうなりますか。</p> <p>(9) 再編に向けた今後の予定を伺います。</p>
3. 富士地区の通学路の安全対策について	(1) 第三小学校区まちづくり協議会から出されていた、八幡神社北側の市道拡幅について現状を伺います。

質問事項	質問要旨
1. データセンター建設前に、市は市民の安全・安心を守る仲立ちを	<p>現在、白井市内には何か所もデータセンターの建設が計画されていますが、桜台のデータセンター建設については、「白井市まちづくり条例」に沿って「開発事業事前協議書等」が提出された後、住民から300通以上の意見書が提出され、市長が昨年11月6日に「まちづくり審議会」を開催しました。住民の声と事業者双方の考えを聴いて学識経験者や公募の市民など第三者によって検討する場を設けたことは、大変よかったです。</p> <p>11月8日、まちづくり審議会会长から笠井市長に出された答申には、市民が出した意見書に対し、事業者と市が十分検討して回答と対応をするべき内容が書かれています。その7項目の要旨は、「事業者及び市は、建築物（データセンター）が用途地域や地区計画に反していないこと、用途が事務所であるという根拠を、明確かつ市民に分かりやすいように示すこと」「事業者は、法令や例規、白井市まちづくり条例に規程がない事項についても、桜台の地区計画の方針を尊重して、良好な居住環境との調和措置に関する資料を可能な限り近隣住民等に分かるように開示し、近隣住民等への配慮を示すことで、理解を得られるよう努めること」という内容です。住民に寄り添ったこの答申内容を見て、住み慣れた快適な住環境の悪化を心配し、大きな不安を抱えている多くの近隣住民の方々が歓迎していますが、事業者の対応は期待していたものではなく、市が地元の住環境を守るために仲立ちしてくれることに期待しています。</p> <p>富ヶ谷データセンターについては、まだ開発事業の縦覧がされていないため、意見書提出の段階ではありませんが、桜台と同じ事業者による建設計画や説明会の内容への怒りや不安の声が聞かれています。</p> <p>市内の開発について、白井市として、市民の安全・安心を最大限に守ることが大切だと思います。そこで、以下について伺います。</p> <p>（1）桜台の近隣住民から出された意見書への回答は済みましたか。</p>

- (2) 11月8日にまちづくり審議会が出した答申について、事業者の対応は。
- (3) 桜台データセンター建設による、桜台6番街とオーサムガーデンへの景観・日照時間への影響について
- (4) 生活道路である「さくら通り」に3か所の出入り口を設置する必要性について
- (5) 富ヶ谷データセンターの計画変更の内容について
- (6) 大量の重油を貯蔵するタンクについて
- (7) データセンターの環境面への影響について
- (8) 市が市民の安全・安心を守るために行える仲立ちとは。

質問事項	質問要旨
1. 待機児童対策について	<p>千葉県内における保育所待機児童は7年連続減少傾向にあります、加配付保育を希望することで待機期間が長期化する課題も浮き彫りになっています。保育園の加配の目的は、特別なケアを必要とする子どもが、安心して園生活を送れるようにすることにあります。加配保育士は、子ども一人ひとりの特性や困り感に合わせてきめ細やかな支援を行いますが、昨今の保育士不足のため受け入れが困難な状況が続いています。保護者の働く意欲を後押しし、子どもが子どもの中で育ちあう機会を確保するために、加配保育士の確保に向けた取り組みについて以下質問いたします。</p> <p>(1) 加配保育士の配置状況と課題について</p> <p>(2) 加配保育士の確保に向けた取り組みについて</p> <p>(3) 待機期間の短縮に向けた対応について</p>
2. 不登校児童生徒の健康について	<p>不登校になったことで健康診断を受けられず、病気のリスクが見逃されてしまう子たちがいます。後々、健康に深刻な影響が及ぶ可能性もあり、その対策が求められています。健康を維持するための体制が課題と捉え、以下質問いたします。</p> <p>(1) 不登校児童生徒の健康診断受験率について</p> <p>(2) 健康診断未挑戦者へのフォローアップ体制について</p> <p>(3) 健康診断を受けやすくするための課題について</p>

3. 教育データの取り扱いについて

2020年から始まったGIGAスクール構想は5年を経過しました。小・中学生がそれぞれ専用のタブレットを使い、授業で活用することが、当たり前の風景になってきた感があります。活用を巡っては様々な課題がありますが、その一つである「児童・生徒がタブレット上に残したデータの取り扱い」について、以下の通り質問をいたします。

- (1) 保護者・児童生徒への説明と同意の仕組みについて
- (2) データの保存と管理体制について
- (3) プライバシーとセキュリティ対策について

質問事項	質問要旨
1. 動物との共生にむけてできること	<p>「白井市環境基本条例」第3条第3項内には「人と自然が共生できるように多様な自然環境が保全されることにより、地域の自然、文化、産業等の調和のとれた環境を実現していくように行われなければならない。」とあります。また、市民・市民団体・事業者・行政が互いに連携・協力しながら、環境の保全に取り組むための指針として「白井市第3次環境基本計画（2022年～2030年）」があり、5つの環境分野の1つである「自然環境」のなかで「生物多様性」が位置づけられています。</p> <p>近年、動物愛護団体の活動がメディアでも報道される機会が増え、世界にならった動物福祉の考え方や、殺処分ゼロをめざす取り組みも広がっています。白井市でも、過去から今に至るまで、猫の避妊手術を後押しする事業や啓発事業などの取り組みが行われてきており、市民のボランティア活動も各地域で行われています。</p> <p>今後さらに、市内で動物と人が出来る限りしあわせに共生できるよう、市としてできることを伺います。</p> <p>（1）市民団体・個人による動物愛護・保護活動の現状は。</p> <p>（2）動物愛護推進員の活動状況は。</p> <p>（3）飼い主の高齢化対策としても、動物愛護推進員や保護活動者・団体と連携して、猫・犬などペットに関する相談受付を行っては。</p> <p>（4）飼い主がいない猫の不妊・去勢手術の無料チケットを配布する「さくらねこ無料不妊手術事業」のこれまでの成果は。</p> <p>（5）白鳥の飛来を市の売りとしてアピールしてきた市として、清水口の調整池（七次川防災調節池）の白鳥・野鳥の餌やり活動に関する考えは。</p>

(6) 避難所へのペット同行避難についての検討の進み具合は。

(7) 「動物の愛護及び管理に関する法律」第3条に、国と地方公共団体が動物の愛護と適正な飼養に関し、学校、地域、家庭等における教育活動、広報活動等を通じて普及啓発を図るように努めなければならない、とあるのをふまえ、市として今後できることは。

(8) 試行でドッグランを行ってみては。

(9) 市として「動物の殺処分ゼロ」を目標に掲げ、「動物愛護」「動物福祉」に関する条例制定や、「環境基本計画」の中に動物との共生に関する事業を盛り込んで取り組む考えは。

質問事項	質問要旨
1. ハラスメントについて	<p>ハラスメントとは、嫌がらせや、いじめなどの迷惑行為を指します。</p> <p>具体的には、性別や年齢、職業、宗教、人種、国籍、身体的特徴などによって、人に不快感や不利益を与え、尊厳を傷つけることで、職場や学校、家庭などの身近な場所で起こります。</p> <p>令和元年「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、これにより「労働施策総合推進法」が改正され、職場におけるパワーハラスメント防止対策が事業主に義務付けられました。併せて、「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」においても、セクシュアルハラスメントや妊娠・出産等に関するハラスメント、育児・介護休業等に関するハラスメントに係る規定が一部改正され、職場でのハラスメント防止対策の措置に加えて、相談したこと等を理由とする不利益取扱いの禁止や国、事業主及び労働者の責務が明確化される等、防止対策の強化が図られるようになっています。</p> <p>白井市においても、職員服務規程第15条で、「職員は、職場等において次の各号に掲げるハラスメントを行ってはならない。」として、以下の3つを上げています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. セクシュアル・ハラスメント 2. パワー・ハラスメント 3. 妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメント <p>しかし、ハラスメントは職員間に限られたものではありません。第3者が加害者になるケースもあり、適切な対応・対策が求められることもあります。そこで以下伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 白井市においては、どのような行為をハラスメントにあたるとしていますか。 (2) 実態調査の結果はどうでしたか。 (3) どのように対応しますか。

2. 2つのデータセンター開発の進め方について

1 2月議会でお尋ねした2つのデータセンター建設計画について、その後の進捗状況を伺います。

(1) 富ヶ谷のデータセンターについて

- ①県に提出した地区計画原案で、審議会の答申における指摘を反映したことは
- ②今後の進め方

(2) 桜台のデータセンターについて

- ①277通の意見書に対する回答は
- ②まちづくり審議会の答申をどのように受け止めているか
- ③市の担う役割は

(3) まちづくり条例は改正するということになっていますが、二つの事例を受け、改めて改正すること、追加することなどあると思います。

- ①改正を考えている内容はどういうことでしたか。
- ②新たに考慮する内容はどういうことですか。

(4) データセンターの排熱と地球温暖化防止対策について

質問事項	質問要旨
1. こども誰でも通園について	<p>2022年の出生数が77万759人で過去最低となり、とうとう80万人を切りましたと大変騒がれました。しかし、2024年の出生数は68万5千人台になるのではといわれ人口減少に歯止めがかかりません。</p> <p>こども家庭庁の児童虐待に関する専門委員会の検証結果を見ると2022年度虐待で死亡した子どもは72人。このうち無理心中を除く56人のうち0歳児が25人で44.6%を占め、例年同様最多となりました。56人の死因となった虐待の類型で多かったのはネグレクトで24人(42.9%)、身体的虐待17人(30.4%)。主たる加害者は実母が23人(41%)で一番多く心理的・精神的問題として養育能力の低さや育児不安が挙げられました。</p> <p>幼児教育の無償化で3歳から5歳児の保育料は無償となり安心して利用されていますが、経済的負担のかかる0歳から2歳児の約6割は未就園です。未就園児を育てる家庭を対象にした調査では、核家族化や地域におけるつながりの希薄化等により、育児の孤立傾向が指摘されています。こうした子育て家庭の孤立感や不安感を軽減し、すべての子どもの育ちを応援するため「こども誰でも通園」制度が創設されました。2026年の本格実施に向け、以下の点について伺います。</p> <p>(1) こども誰でも通園制度の目的と内容</p> <p>(2) 現状の幼稚園の預かり保育や保育園の一時保育との違い</p> <p>(3) つどいの広場や地域子育て支援センターとの違い</p> <p>(4) 今後の課題</p>

2. 森林環境譲与税と 森林整備について

令和6年度から国税として森林環境税が徴収されています。森林には国土の保全、水源に維持、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの機能があり、私たちの生活に恩恵をもたらしていますが、林業の担い手不足や所有者や境界の不明な土地により管理や整備に支障をきたしています。森林の機能を十分に発揮させるため、間伐などの適切な整備が課題となっています。そこで、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。なお、森林環境整備は緊急の課題であることから森林環境譲与税は、令和元年度から前倒しで譲与されています。

本市においても森林環境譲与税が毎年入ってきていますが、その使い道はどのようにになっているのか、また、「白井市森林整備計画」の対象となる民有林が市内に点在していますが、森林整備の基本的な考え方等以下の点について伺います。

（1） 森林環境譲与税について

（2） 森林法の定める森林の定義について

（3） 市民の森について

（4） 森林環境譲与税の今後の見通しについて